

令和5年度12月補正予算の概要

【補正規模】

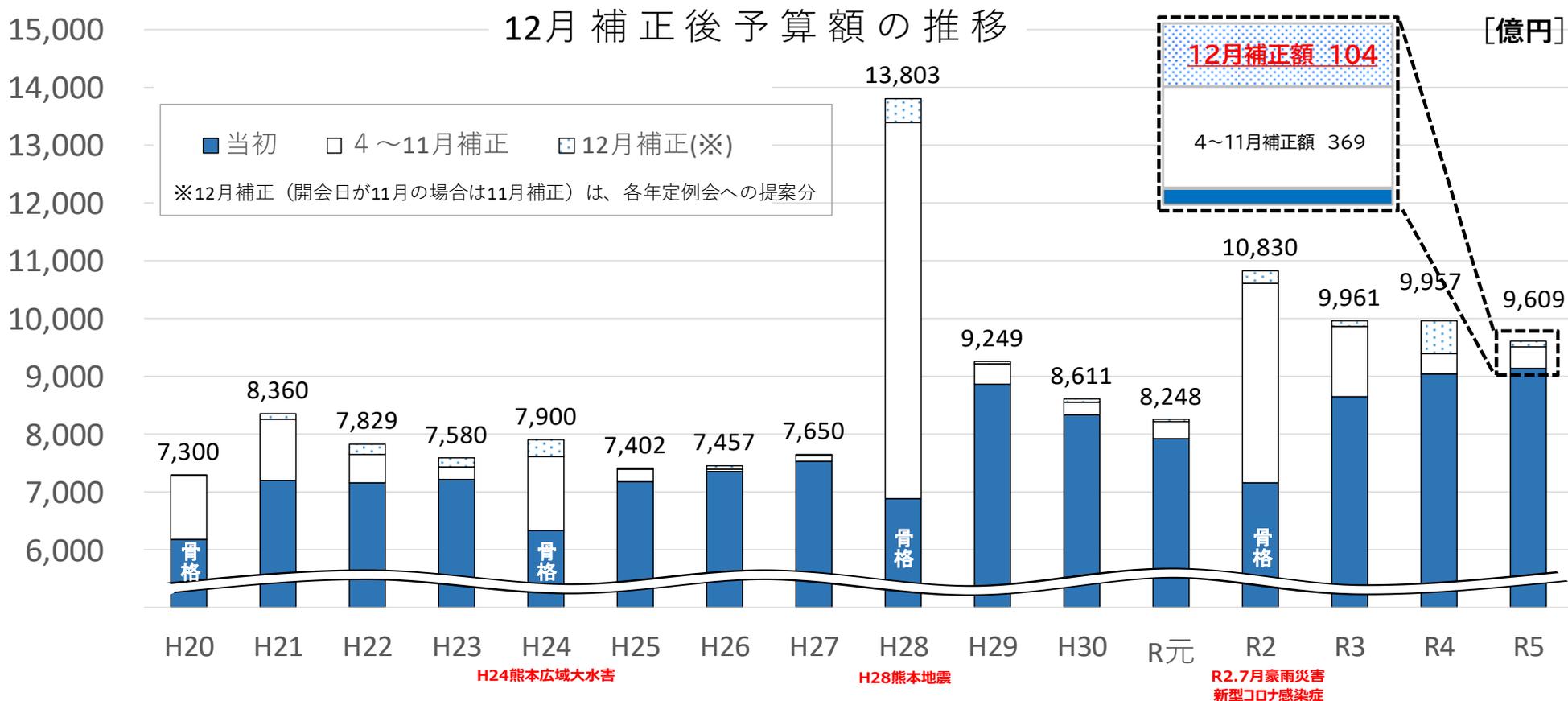
(単位：百万円)

- ・ 現計予算額 950,456 (①)
- ・ 今回補正予算額 **10,426 (②)**

(財源内訳) 国庫支出金2,467 諸収入133 県債670 分・負担金37
繰入金4,770 寄附金783 繰越金1,403 地方交付税164

12月補正後予算額(①+②) **960,882**

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある



令和5年度12月補正に係る主な事業

予算額 104億26百万円(15億67百万円)

※()内の計数は一般財源。以下同じ

- 熊本地震からの創造的復興や災害復旧関連事業の他、当初予算編成後の状況変化に伴い対応が必要となった事業等について、補正予算を計上

(主な内容) ★…個別資料あり

I 熊本地震からの創造的復興 50億32百万円(1億54百万円) III その他 24億52百万円(12億99百万円)

- (1) 平成28年熊本地震復興基金交付金 ★ 47億50百万円 (一)
- (2) 益城町における土地区画整理事業等の推進 1億25百万円 (一)
益城中央被災市街地における土地区画整理及び熊本高森線の4車線化に伴う下水道等工事(受託事業)に要する経費
- (3) 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の推進 ★ 80百万円 (80百万円)
- (4) 阿蘇くまもと空港の拠点性向上 ★ 74百万円 (74百万円)

- (1) 半導体産業の集積に伴う営農継続に向けた農地の緊急確保対策 70百万円(7百万円)
農家の営農継続のために緊急的に必要な、簡易な農地の基盤整備等に要する経費
- (2) ふるさとくまもと応援寄附金に係る経費 ★ 11億11百万円 (3億28百万円)
- (3) 漁業取締体制の検討を踏まえた漁業取締船の代船建造 ★ 7百万円 (7百万円)
- (4) 職員の時間外勤務手当の増額 6億99百万円 (6億99百万円)

II 災害復旧関連事業 29億42百万円(1億14百万円) IV 債務負担行為の設定 ★

- (1) 令和5年梅雨前線豪雨等による災害からの復旧 ★ 11億37百万円 (96百万円)

- (1) 施設管理等関係分 限度額 93億13百万円
- (2) 工事関係分(ゼロ県・ゼロ国等) 限度額 37億33百万円
- (3) その他 限度額 31億86百万円

I-(1) 平成28年熊本地震復興基金交付金

【熊本地震からの創造的復興】

拡

予算額47億50百万円(-)

平成28年熊本地震復興基金交付金[市町村課]

- 平成28年熊本地震復興基金については、これまで被災者の生活支援や被災宅地の復旧支援、住まいの再建等、急を要する復旧・復興事業を中心に充当し、令和4年度までに411億円（市町村分361億円、県分50億円）を執行済
- 熊本地震からの復旧・復興の総仕上げとして、市町村が残された課題を解決するため、基金交付金事業の要件を緩和するとともに、基本事業分の残額50億円(市町村分27億円、県分23億円)を市町村に基金交付金として一括交付する

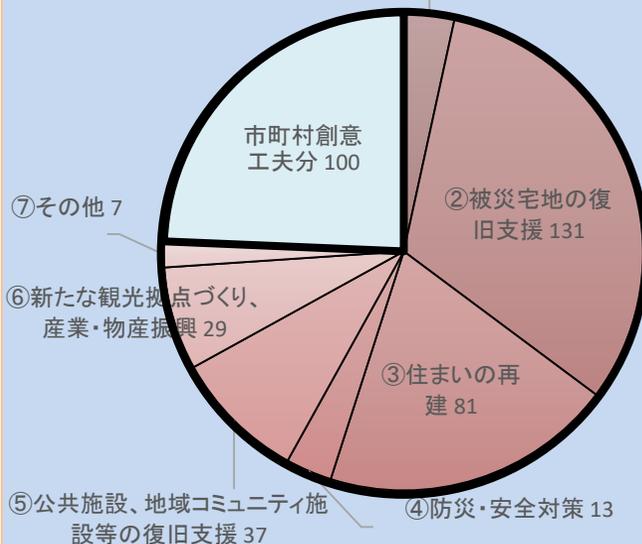
<現状・課題>

- 現在、総額523.2億円（県分130.0億円、市町村分393.2億円）のうち、令和4年度までに411億円（県分50億円、市町村分361億円）を執行済
- 基金設置条例上の期限は、令和8年12月31日

【分野ごとの執行状況】

(単位：億円)

①被災者の生活支援 14



<事業概要>

- 全体事業費：50億円（補正額47億50百万円、R5基金交付金事業の執行残見込2億50百万円）
- 事業内容：熊本地震からの復興に向けて市町村が実施する事業に対する交付金
 - <交付内訳>
 - (1) 各市町村の令和6～8年度所要見込額（7.8億円）を、当該市町村に配分
 - (2) 残り2/3を、被害の大きかった30市町村（創意工夫分交付市町村）に配分（28.1億円）
 - (3) 残り1/3は、全45市町村に配分（14.1億円）
- 事業主体：県 ○ 事業期間：令和5年度
 - ※基金交付金事業の要件緩和の内容
 - ・ 国庫支出金等の裏負担へ充当可能
 - ・ 対象経費の10/10まで充当可能（従前は1/2以内）
 - ・ 復旧・復興に資する事業に紐づく公債費のうち交付税措置のない部分については充当可能

<イメージ図>

全体 523.2億円（特別交付税 510億円 宝くじ交付金 13.2億円）

市町村創意工夫分 ※1	基本事業分 総額373.2億円		広域的課題分
	市町村分 293.2億円 ※2	県分 80億円	
100億円	(~R5執行見込) 266.2億円	(R5末 執行残見込) 27億円	50億円
		(~R8執行見込) 57億円	
		(R8末 執行残見込) 23億円	

※1 平成29年度に、被害の大きかった30団体へ全額交付済み

※2 平成28年度から毎年度、市町村が実施する事業に対し交付

I-(3) 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の推進

【熊本地震からの創造的復興】

拡

予算額80百万円 (80百万円)
阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業
[交通政策課]

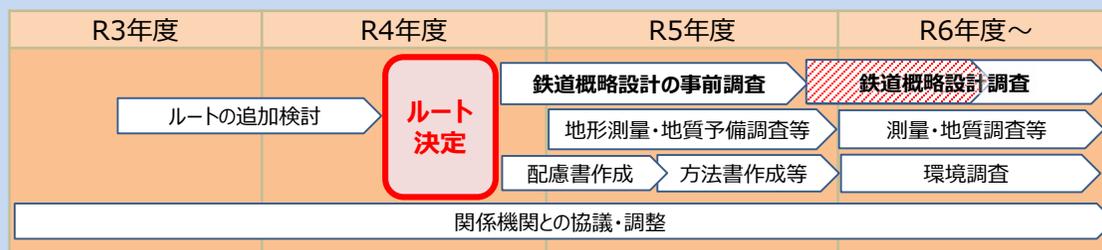
- 熊本市中心部～阿蘇くまもと空港間のアクセス改善を図るため、平成29年度から調査を実施。調査結果に基づき、令和4年12月、JR豊肥本線肥後大津ルートに方針を決定
- 肥後大津ルートにおいて、事業化に向けた検討を進めるために必要な調査を一部前倒しして継続実施する

<現状・課題>

- 空港アクセスに関する調査開始 (H29.12～)
熊本市中心部からの渋滞等により、阿蘇くまもと空港までの移動における定時性・速達性を確保するため、空港アクセスの検討を開始
- 追加調査の実施 (R3.12～)
TSMCの進出決定を受けて、三里木ルートに加え、原水ルート及び肥後大津ルートについて追加調査を実施
⇒調査結果を踏まえ、**肥後大津ルート**に将来の発展性を感じると知事が答弁(R4.9)
- 空港アクセス検討委員会の意見 (R4.11)
直通運行が可能な肥後大津駅から分岐するルートが「妥当」と判断
- JR九州との合意 (R4.11)
JR九州と県で、肥後大津ルートを前提とした新たな合意
- **肥後大津駅ルートにおいて更なる検討を進める方針を表明** (R4.12)
⇒肥後大津ルートにおいて、空港アクセス鉄道の事業化に向けた検討を、令和4年度から継続的に実施

<事業概要>

- 全体事業費：80百万円
- 事業内容：空港アクセス鉄道の事業化に向けた検討のうち、鉄道概略設計調査の一部を前倒しで行う
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4年度～



<イメージ図>



I-(4) 阿蘇くまもと空港の拠点性向上

新

【熊本地震からの創造的復興】

予算額74百万円 (74百万円)
阿蘇くまもと空港拠点性向上事業[交通政策課]

- 本年10月に、「新大空港構想」を策定し、これまでの「大空港構造Next Stage」の考えを継承するとともに、新たな環境変化を踏まえた空港周辺地域の将来像を描き、その実現に向けて取り組みを推進することとした
- 新大空港構想に基づき、空港機能の更なる強化を図るため、国際航空貨物の取扱いに向けた体制構築等に取り組む

<現状・課題>

- 阿蘇くまもと空港において、通関体制の整備を支援するなど、国際航空貨物の輸送実証の準備を進めており、旅客機の空きスペースを利用した輸送が今年12月から開始される。
- 半導体関連産業の更なる集積が進む中、その後も、半導体製品をはじめとする国際航空貨物の需要増が見込まれる。
- 企業からも、輸出入にあたっては阿蘇くまもと空港を利用したいという声があがっている。
- 物流の活性化（経済発展）の機会を逃さないよう、国際航空貨物の恒常的輸送の実現に取り組む必要がある。

<事業概要>

- 全体事業費：1億75百万円（県事業費：74百万円）
- 事業内容：①空港周辺土地活用調査研究事業 24百万円
空港機能の更なる強化に向け、空港周辺の県有地の土地活用調査を実施
②保税上屋整備補助事業 152百万（県事業費：51百万円）
国際航空貨物専用の保税上屋を緊急整備する熊本国際空港株式会社（KKIAC）を支援
- 負担割合：①県10/10 ②県1/3、KKIAC 2/3
- 実施主体：①県 ②KKIAC
- 事業期間：令和5年度

<イメージ図>

【緊急整備する保税上屋のイメージ】

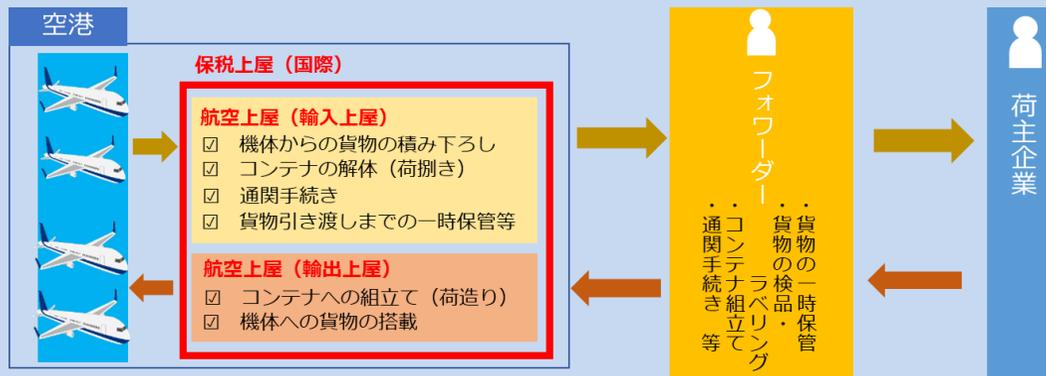


(外観)



(内部)

【国際航空貨物の流れ】



Ⅱ-(1) 令和5年梅雨前線豪雨等による災害からの復旧

【災害復旧関連事業】

予算額11億37百万円（96百万円）

[土木部、農林水産部]

- 梅雨前線豪雨等によって、県内各地で公共土木施設や農林水産関連施設などの被害が発生
- 12月補正予算で予算化し、早急に工事に着手することで、災害からの速やかな復旧を図る

1 公共土木施設の災害復旧にかかる関連事業費（土木部）5億3百万円

「災害復旧事業と一体的に行う河川改良」、「河川施設の補強」及び「港湾海岸への漂着物撤去」に必要な額を計上

(1) 河川の改良工事【河川課】 2億62百万円

- ①五老滝川（山都町） 1億5百万円
- ②赤井川（益城町） 1億5百万円
- ③木山川（西原村） 52百万円

(2) 河川護岸等の補強工事、流木撤去等 2億20百万円

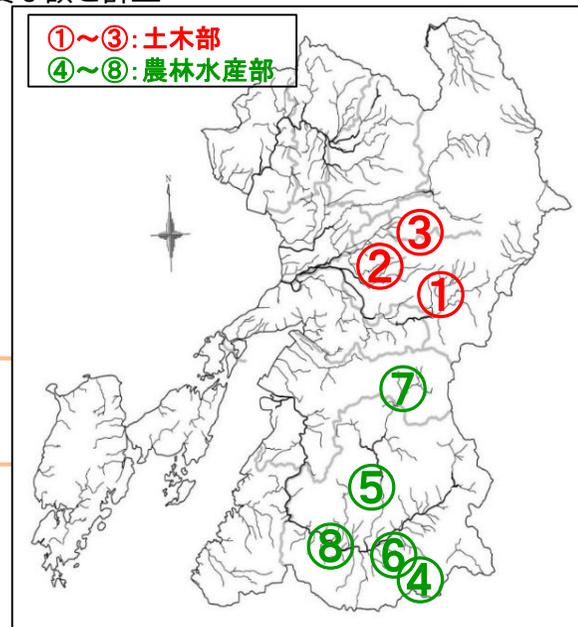
(3) 港湾海岸の漂着物撤去【港湾課】 21百万円



①五老滝川(山都町)



②赤井川(益城町)



①～③: 土木部
④～⑧: 農林水産部

2 農林水産関連施設の復旧費等（農林水産部）6億34百万円

「農地・農業用施設、林道施設、山地災害等の復旧」に必要な額を計上

(1) 農地・農業用施設の復旧【農地整備課】 52百万円

- ④あさぎり町 52百万円

(2) 林道等の復旧【林業振興課】 3億98百万円

- ⑤相良村 77百万円 ⑥あさぎり町 72百万円 他11市町村

(3) 山地災害等の復旧【森林保全課】 1億84百万円

- ⑦八代市 1億65百万円 ⑧山江村 12百万円 他1町



④免田川の水位計の被災(あさぎり町)



⑤路肩の崩壊(相良村)



⑦山腹崩壊(八代市)

Ⅲ-(2) ふるさとくまもと応援寄附金に係る経費

【その他】

拡

予算額11億11百万円（3億28百万円）

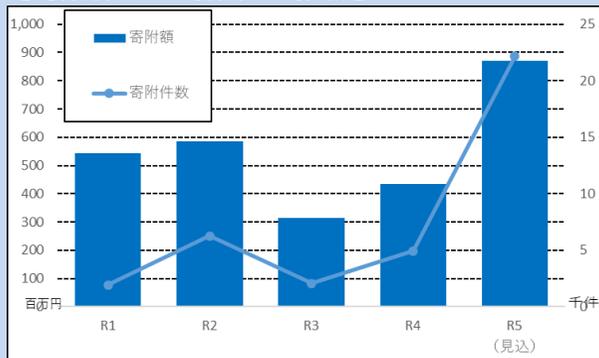
ふるさとくまもと応援寄附金推進費[税務課]
ふるさとくまもと応援寄附基金積立金[税務課]

- ふるさと納税制度は、ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを活かすため、居住している自治体に納税すべき住民税の一部を、ふるさとの自治体への寄附という形で納税できる制度
- 県外在住の寄附者に対しては、寄附額に応じ、本県特産品等を感謝の品として贈呈

<現状・課題>

- 令和5年5月に、本県におけるふるさと納税ポータルサイトとして、新たに「ふるなび」を開設。「ふるさとチョイス」「ANA」「楽天ふるさと納税」とあわせて4つに増加した
- その後、ふるさと納税の制度改正を控えた駆け込み寄附もあって、寄附件数、寄附金額ともに大きく伸びている
- 上記理由から、令和5年度は、約9億円程度の寄附受入を見込む

【寄附件数と寄附額の推移】



<事業概要>

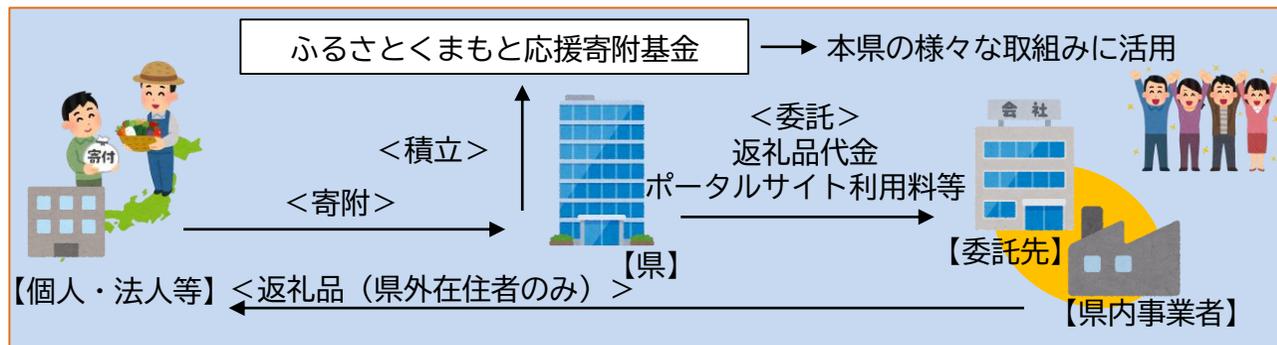
1 ふるさとくまもと応援寄附金推進費

- 全体事業費：3億28百万円（3億28百万円）
- 事業内容：寄附者への返礼品やポータルサイト利用等に要する経費
- 事業主体：県

2 ふるさとくまもと応援寄附基金積立金

- 全体事業費：7億83百万円（－）
- 事業内容：ふるさとくまもと応援寄附金に係る基金積立金
- 事業主体：県

<イメージ図>



Ⅲ-(3)漁業取締体制の検討を踏まえた漁業取締船の代船建造

【その他】

新

予算額7百万円(7百万円)
 漁業取締船代船建造に係る設計業務委託事業
 [水産振興課(漁業取締事務所)]

- 漁業取締船である「ひご」及び「あまくさ」の老朽化が進み後継船の建造が必要とされている
- 後継船として高速船1隻の建造を計画していたが、資機材費が急騰したため、着工を延期していた
- 前回の代船建造計画から急激な社会情勢の変化(資材や燃油高騰等)に伴い、漁船漁業の環境が変化したため、漁業取締体制の再検討を行い、新たな取締体制に基づく代船の主海域などの見直しに対応した設計を行う

<現状・課題>

- 新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻の影響により、資材や燃油等の価格が高騰し、漁業活動が沖合から沿岸域へと変化していった
- 加えて、取締りの死角を狙った沿岸域の岩陰での悪質な密漁が発覚したことから、効果的な密漁対策や、令和3年度に決定した代船建造計画の抜本的な見直しが必要となった

<事業概要>

- 事業費 : 7百万円
- 事業内容 : 「ひご」、「あまくさ」2隻の後継船として、高速船1隻(60トン級)を建造するための基本設計
- 事業主体 : 県
- 負担割合 : 県10/10
- 事業期間 : 令和5年度
- 見直しの内容 :
 - ・取締り担当海域の見直しに伴う船体の小型化
 - ・沿岸域の密漁対策等を想定したデジタル機器等を活用した取締体制の構築(ドローン監視を補完的に活用)

<イメージ図>

【現状】3隻体制

船名 総トン数	就役年 (船齢)	主担当 海域
ひご 33トン	平成9年 (26年)	有明海
あまくさ 27トン	平成18年 (17年)	不知火海
あそ 110トン	平成26年 (9年)	天草海

【今後】2隻体制

船名 総トン数	就役年 (船齢)	主担当 海域
代船 60トン	令和8年3月 (予定)	有明海 不知火海
あそ 110トン	平成26年 (約10年)	天草海



IV 債務負担行為の設定

限度額 162億32百万円

- 令和5年度12月補正予算において、年間を通じて実施するため年度当初から業務開始が必要な事業、養殖業等への影響に配慮し年度前半に工期を限定している事業や、災害防止のため梅雨期までに実施すべき事業について、前年度から入札等の契約行為を行うことを可能とするため、債務負担行為を設定(270件、限度額162億32百万円(前年度:241件、限度額141億9百万円))

1 施設管理等関係分(191件、限度額93億13百万円)

- ① 県有施設等管理業務 149件、限度額39億35百万円
・ 県庁舎、総合庁舎等における清掃・警備等維持管理や道路・港湾施設の維持修繕等に係る民間委託等
- ② 給食業務 3件、限度額2億27百万円
・ 特別支援学校給食業務に係る民間委託等
- ③ 情報処理関連業務 23件、限度額16億94百万円
・ 新総合財務会計システムの開発や職員用パソコン・プリンタの保守に係る民間委託等
- ④ 事務機器等賃借 11件、限度額7億34百万円
・ 職員用パソコンのリース料やオンライン会議システムのライセンス料等
- ⑤ 指定管理業務 5件、限度額 27億23百万円
・ R5年度に契約終了となる県有施設(県立劇場、県総合福祉センター等)における指定管理

3 その他(63件、限度額31億86百万円)

- ・ 応急仮設住宅の賃借や医療的ケアの必要な生徒に対する看護師の派遣委託等

2 工事関係分(16件、限度額 37億33百万円)

- ① ゼロ県債 8件、限度額23億87百万円(前年度:8件、限度額21億19百万円)
・ 海苔養殖への配慮のため、早期に着手する港湾浚渫や河川掘削
・ 梅雨時期までの完了のため、早期に着手する道路の舗装、修繕等
- ② ゼロ国債 5件、限度額6億66百万円(前年度:4件、限度額6億2百万円)
・ 海苔養殖への配慮等のため早期に着手する漁港内の浚渫や有明海での漁場整備等
- ③ 通常工事 3件、限度額6億79百万円
・ 農業用排水機場の更新工事 等

海苔養殖の風景



浚渫の風景

